

電子取引の普及状況に係る定期調査
(2008年4月～2008年9月期)

2008. 12. 1

日本商品先物振興協会

[調査の概要]

本会では、電子取引の普及状況に係る調査を2006年度から3月期と9月期の年2回、定期的に調査している。(2005年度までは不定期に実施)

(1) 今次調査について

- A. 調査目的：電子取引の普及度の測定
- B. 調査項目：以下の通り
 - ①会社数（取引員数）
 - ②口座数
 - ③預り証拠金額
 - ④売買枚数
 - ⑤総約定代金
 - ⑥受取委託手数料額（今回から新たに追加）
- C. 調査対象期間：2007年10月～2008年3月
- D. 調査実施時期：2008年5月末～同年6月初頭

(2) 調査結果の概要

①会社数：30社から31社に増加

2008年3月末時点では30社（本会会員28社）だった電子取引取扱取引員数が、2008年9月末時点では31社（同29社）に増加した。その内

訳は以下の通り。

- (a) 増加社数及びその要因
 - (ｱ)新規参入：2社
 - (ｲ)営業譲受：1社
- (b) 減少社数及びその要因
 - (ｱ)受託業務の廃止：1社
 - (ｲ)営業譲渡：1社

②電子取引の状況

(a) 比率（シェア）

口座数ベースでは電子取引のシェアが低下したが、それ以外は全ての指標で電子取引のシェアが上昇した。

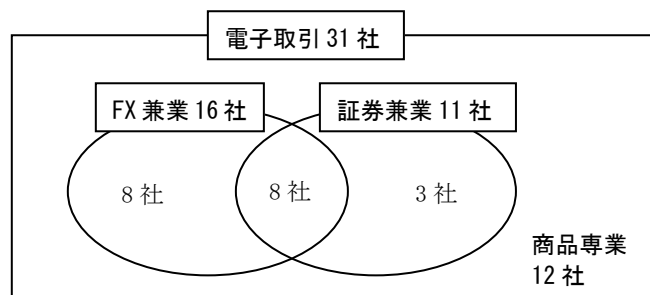
(b) 実数

電子取引を取扱う会社数は増加したが、それ以外は全ての指標で実数が減少した。

殆どの指標で実数が減少したが、全体に対する電子取引の比率は上昇する結果となった。これは、各指標において取引規模が縮小する中で、市場全体の縮小率より電子取引の縮小率が小さかったために生じた現象であり、対面取引の落ち込みの方が電子取引よりも激しかった結果でもある。

③兼業の状況

電子取引を取扱っている31社のうち16社がFX取引を取扱っていて、11社が証券業を兼業している。この11社のうちの8社はFX取引の取扱いを行っているという結果となった。(下図参照)



以上

1. ストック項目

調査基準日		2005年9月末	2005年12月末	2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末	2008年9月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数*	39 社	39 社	40 社	38 社	37 社	34 社	30 社	31 社
	② 全商品取引員数	92 社	88 社	86 社	80 社	79 社	78 社	70 社	60 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	42.4%	44.3%	46.5%	47.5%	46.8%	43.6%	42.9%	51.7%
口座数	④ 保有口座数	140,765口座 (37社)	160,034口座 (37社)	80,972口座 (38社)	70,160口座 (36社)	65,967口座 (34社)	58,305口座 (32社)	66,834口座 (27社)	60,410口座 (29社)
	⑤ うち電子取引口座数	40,524口座 (37社)	43,722口座 (37社)	33,068口座 (38社)	32,753口座 (36社)	33,226口座 (34社)	30,685口座 (32社)	44,224口座 (27社)	32,944口座 (29社)
	⑥ うち有効口座数	26,850口座 (37社)	27,730口座 (37社)	14,935口座 (38社)	13,860口座 (36社)	13,687口座 (34社)	12,292口座 (32社)	12,237口座 (27社)	10,396口座 (29社)
	⑦ 全口座数	106,955口座	104,424口座	106,628口座	103,733口座	99,450口座	97,733口座	96,012口座	87,122口座
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	37.9%	41.9%	31.0%	31.6%	33.4%	31.4%	46.1%	37.8%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る額	調査実績なし					58.3十億円(32社)	64.9十億円(27社)	56.8十億円(29社)
	⑩ 委託取引全体に係る額						318.3十億円	339.0十億円	291.5十億円(29社)
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)						18.3%	19.1%	19.5%

*「①電子取引を行っている会社数」について非会員に係る分を追加した。

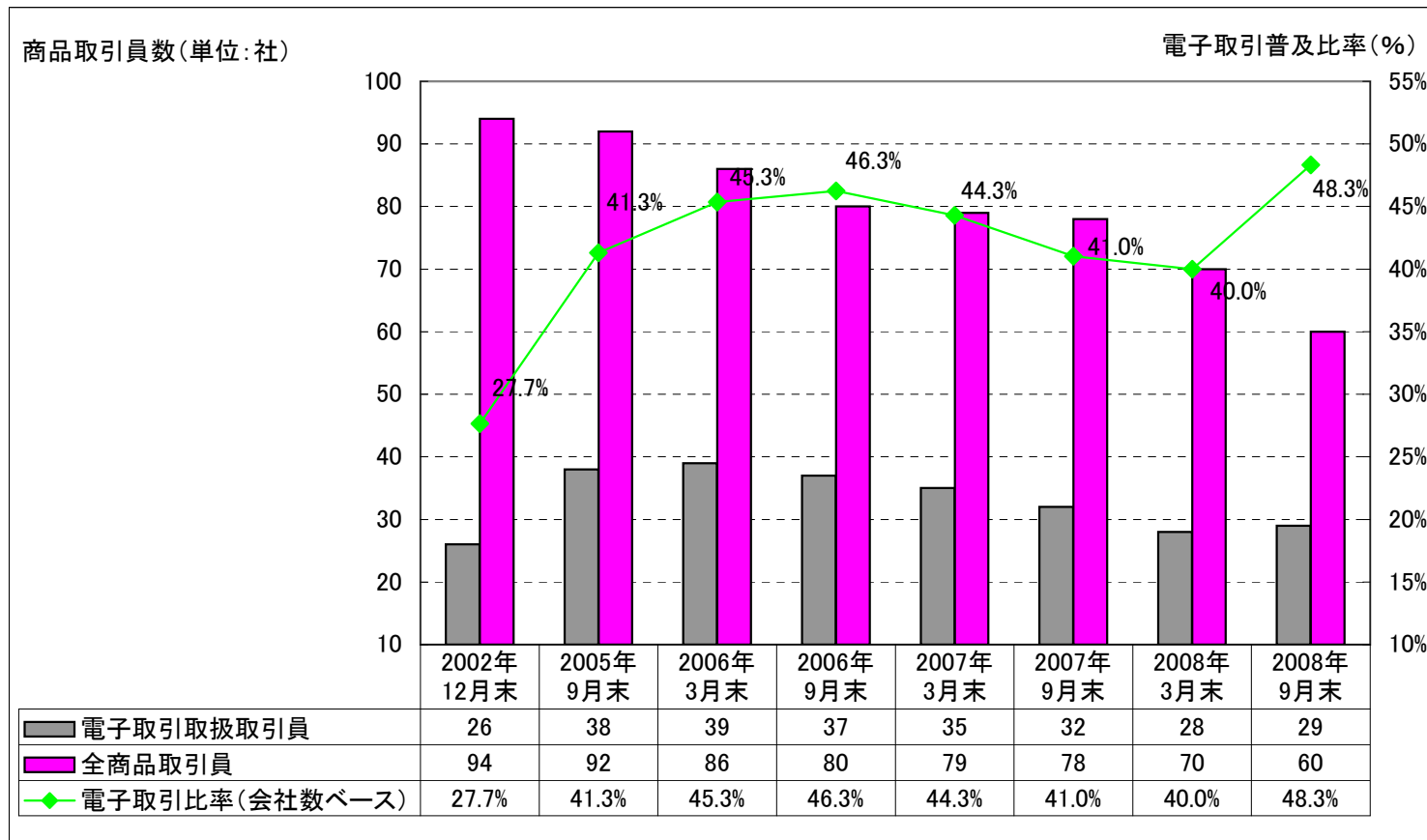
2. フロー項目

調査対象期間		2005年7月～9月 (3ヵ月)	2005年10月～12月 (3ヵ月)	2006年1月～3月 (3ヵ月)	2006年4月～9月 (6ヵ月)	2006年10月～ 2007年3月 (6ヵ月)	2007年4月～ 2007年9月 (6ヵ月)	2007年10月～2008年3月 (6ヵ月、但し受取委託手数料額は 2007年4月～2008年3月の一 年間)	2008年4月～ 2008年9月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	4,834,124枚 (38社)	6,514,258枚 (38社)	7,088,713枚 (39社)	13,040,929枚 (37社)	10,721,965枚 (35社)	9,302,074枚 (32社)	10,684,381枚 (28社)	9,376,630枚 (29社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	52,816,862枚 (全社)	58,447,344枚 (全社)	52,727,466枚 (全社)	95,287,728枚 (全社)	74,913,884枚 (全社)	72,689,716枚 (全社)	69,452,062枚 (全社)	51,423,376枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	9.2%	11.1%	13.4%	13.7%	14.3%	12.8%	15.4%	18.2%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	12.0兆円 (38社)	12.1兆円 (38社)	15.3兆円 (39社)	29.8兆円 (37社)	18.8兆円 (35社)	18.7兆円 (32社)	27.5兆円 (27社)	23.6兆円 (28社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	108.9兆円	106.1兆円	100.0兆円	193.6兆円	134.1兆円	141.9兆円	154.7兆円	116.6兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	11.0%	11.4%	15.3%	15.4%	14.0%	13.2%	17.8%	20.2%
受取委託 手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	調査実績なし						5,549百万円 (28社)	2,382百万円 (29社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)							113,771百万円 (全社)	36,929百万円 (全社)
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)							4.9%	6.5%

3. 注記事項

①	回答社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
②	全商品取引員数	本会調べ。
③	保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
④	うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤	うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金のある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉のある口座
⑥	全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑦	電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑧	委託取引全体に係る 預り証拠金額	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑨	電子取引による 売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩	市場全体の総 売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑪	電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑫	市場全体の総 約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑬	受取委託手数料 額	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)業界全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1	総約定代金、 売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2	電子取引	電子情報処理組織を經由して受託した取引。 (2008年3月期は、「インターネットホームトレードにより受託した取引」と定義)

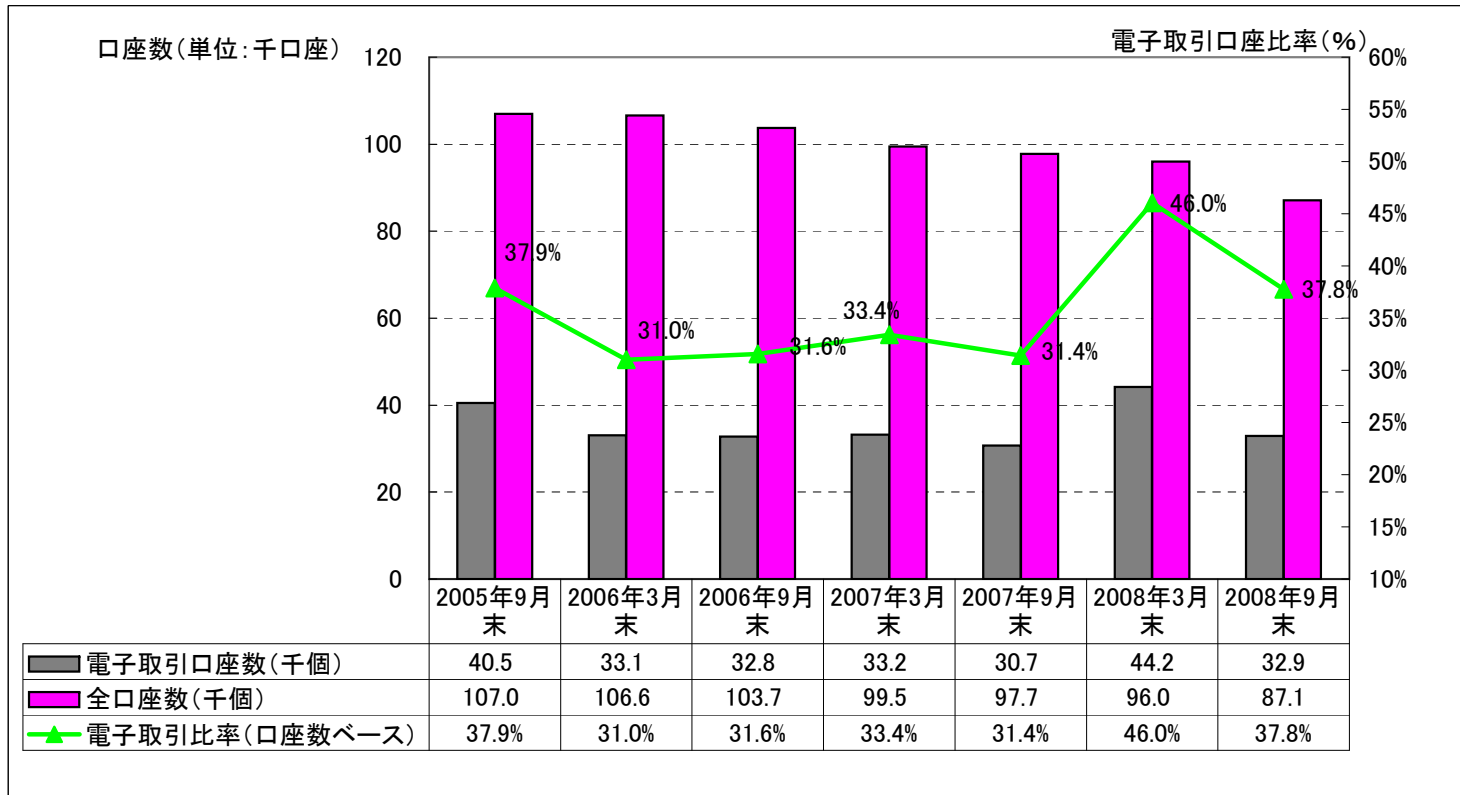
電子取引に係る状況推移(2008年9月期まで)



商品取引員数	本会調べ。
電子取引を行っている取引員	本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した取引員の数。
電子取引とは	電子情報処理組織により委託された取引 (2008年3月期は「インターネットホームトレードシステムを利用した取引」)

2008. 12. 1 日本商品先物振興協会

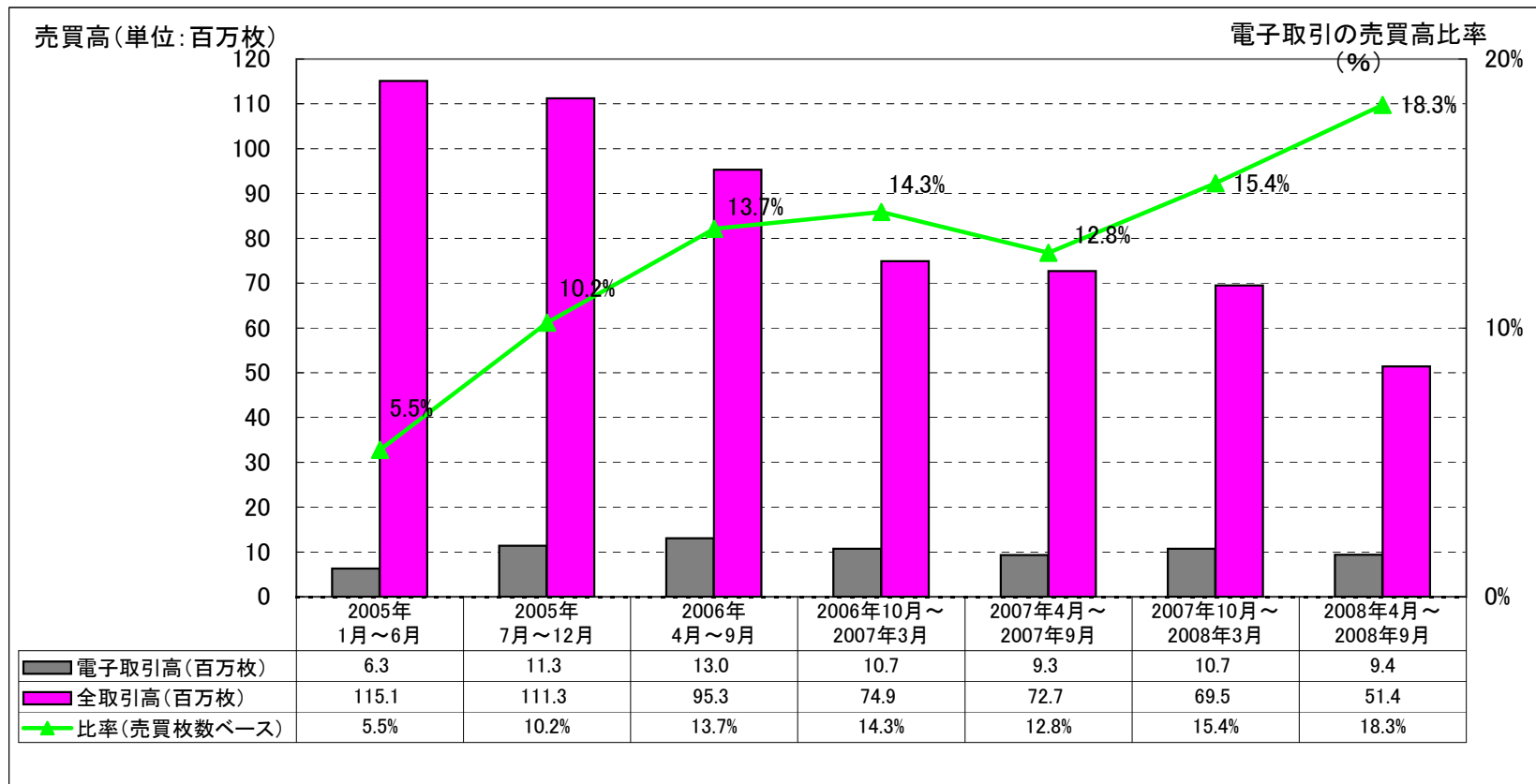
電子取引に係る状況推移(2008年9月期まで)



全口座	本会調べ。 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。
うち 電子取引口座数	本会調査に対する会員企業からの回答の合計。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)
電子取引	電子情報処理組織により委託された取引 (2008年3月期はインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2008. 12. 1 日本商品先物振興協会

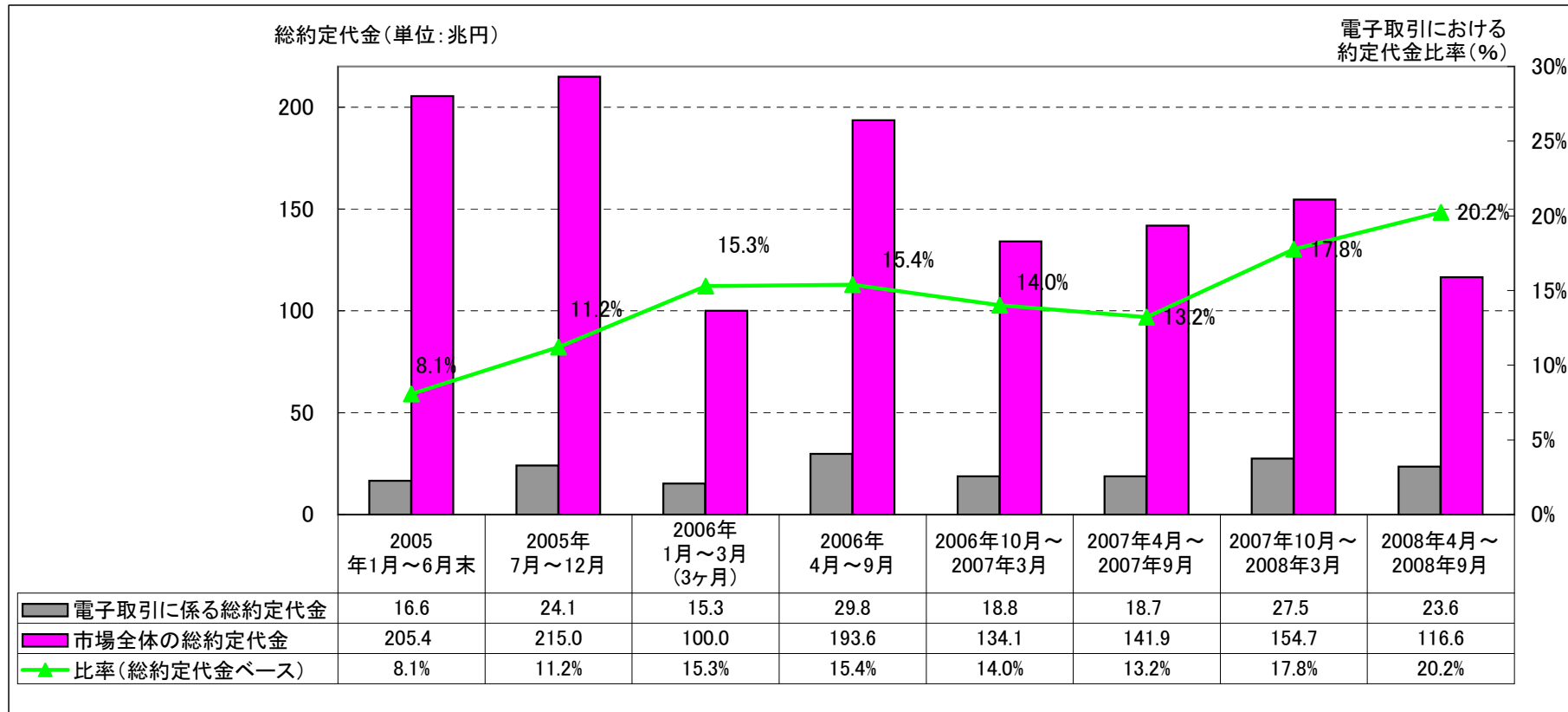
電子取引に係る状況推移(2008年9月期まで)



(1) 総売買枚数(市場全体)	商品取引所連絡会提供のデータに2を乗じている。
(2) うち電子取引売買枚数	本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
(3) 電子取引	インターネットホームトレードシステムを利用した取引 (2007年9月期までは「顧客と商品取引員との間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月間。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2008. 12. 1 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2008年9月期まで)



(1) 総約定代金(市場全体)	<ul style="list-style-type: none"> 商品取引所連絡会のデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。) オプション取引を含む。 2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。
(2) うち電子取引に係る総約定代金	<ul style="list-style-type: none"> 本会調査に対する会員企業の回答の合計値。 オプション取引を含む。
(3) 電子取引	<ul style="list-style-type: none"> インターネットホームトレードシステムを利用した取引(2007年9月期までは「顧客と商品取引員との間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2008. 12. 1 日本商品先物振興協会